

## はじめに

ここに、シリーズ第18冊目となる「地方財政レポート2020 地域経済と社会保障 ― 新型コロナウイルス対応を中心に」を刊行する。

当初、本レポートは、「地域経済と社会保障」として企画し、少子高齢化社会の本格化や外国人住民との共生など幅広く検討しつつ研究会で議論してきたところであったが、いわゆるコロナ禍を受け、執筆分担者の多くがそれを意識した論考をお寄せいただいたことから、副題を付すこととした。

その結果、コロナ禍をめぐる多様な財政・経済・社会保障にわたる論点を海外事例も含めた様々なアプローチから整理しつつ、外国人住民の増加と自治体行財政の課題や新型コロナウイルス対策においても臨時交付金が活用された「地方創生」をめぐる財源保障の観点からの論考を加えた構成となった。

今回のレポートをもって長年研究会委員として多くの論考を残してこられた中村良広氏が委員としての役割を終えられることとなった。今後は、オブザーバーとして引き続き研究会には参画いただくが、特に記してその学恩に謝意を表したい。

2021年12月

公益財団法人 地方自治総合研究所

### 執筆分担

町田 俊彦	(専修大学名誉教授)	第1章
田中 信孝	(元岩手県立大学教授)	第2章
兼村 高文	(金沢学院大学講師)	第3章
星野 泉	(明治大学教授)	第4章
澤井 勝	(奈良女子大学名誉教授)	第5章
中村 良広	(元熊本学園大学教授)	第6章
横山 純一	(北海学園大学名誉教授)	第7章
沼尾 波子	(東洋大学教授)	第8章
飛田 博史	(地方自治総合研究所研究員)	第9章